

## 名護の保育・幼稚園小史

嘉納 英明

### History of nursery schools and kindergartens in Nago

KANO Hideaki

#### 要旨

戦前に設立された名護保育園は沖縄初の常設の保育園であったが、沖縄戦により焼失した。戦後沖縄は米軍統治下であり、就学前の保育教育施設の整備は遅々として進まなかったが、集落では、字公民館附設の幼稚園が設立され、幼少の子どもの保育を担った。沖縄の日本復帰の前後から公私立幼稚園が整備され、公民館幼稚園は姿を消した。

キーワード：保育園、幼稚園、公民館幼稚園、公立幼稚園

#### 1. 戦前の保育・幼稚園の概況

日本の幼稚園教育は、1876（明治9）年11月の東京女子師範学校附属幼稚園の創設により始まったが、明治政府の小学校の普及政策が最優先政策とされ、幼稚園の整備は立ち遅れた。一方で、文部省は、民衆のための幼稚園と簡易幼稚園（いわゆる貧民幼稚園）という2つの種類の幼稚園の設置を奨励し、後者の貧民幼稚園は、民衆幼稚園とは別な形態である託児所（保育所）によって担われた。以後、国内では、幼児を対象としながらも、幼稚園と託児所の二元化が進行した。なお、国内では1900年代までは公立幼稚園の設立がみられ、小学校の附属幼稚園という形態をとって普及したが、米国の公立幼稚園のように公立学校の体系に組み込まれることはなかった。

日本が戦時体制になった頃から、幼稚園では、自由保育に代わって国旗掲揚・団体訓練等の行事が実施され、「躰」中心の保育が強化された。太平洋戦争末期には保育内容も軍国主義化し、1944（昭和19）年、東京都の全幼稚園に対して閉鎖令が出され、各都市で学童の集団疎開が開始されたことで、幼稚園の教育活動は停止した。貧民幼稚園の流れを組む託児所

\* 名桜大学国際学群教授 沖縄県名護市字為又1220-1 kano@meio-u.ac.jp

についてしてみると、戦前、対象年齢や保育時間に違いはあるものの、保育の内容は統一化され、都市を中心に次々と公立の託児所は設置された。鳥取県で開設されたものが最初とされる農繁期託児所（米作の場合、春の田植え、秋の取入れの時期）や職場託児所も全国的な広がりを見せた。この農繁期託児所の普及の背景には、生産増強対策、特に女性労働者の有効活用という思惑があった。こうして、戦時中は、女子勤労政策の発令による女性労働者の増加に伴い、託児所の重要度は高まり、特に戦争末期には神社、寺院、学校等を利用して戦時託児所が各地で設立された。しかし、この託児所も幼稚園と同様に戦争の激化の中で園舎が焼失し、保育の続行は不可能な状態に陥った。

では、戦前の沖縄・名護の保育、幼稚園の状況はどのようなものであったのだろうか。

沖縄の保育事業は、1933（昭和8）年、名護町字幸喜の季節保育所・幸喜農繁期保育所を含め6ヶ所に設置された。幸喜農繁期保育所は字事務所（現在の字公民館）に設けられ、当時、50名の幼児を預かっていた。常設の保育所の設置については、1939（昭和14）年の名護保育園が沖縄初である。同園の設立に尽力したのは、キリスト教会の牧師であった服部団次郎であり、伝道と救済活動にも従事していた。服部は、沖縄の幼児教育の貧弱な状況から、小学校の入学前に話し言葉を含む日本語の習得が出来る環境を整えることが大切だと考え、幼稚園の創設に尽力した。名護保育園は、名護町大兼久に開園され、幼児教育施設として地域住民の注目を集めただけでなく、沖縄県社会課の委嘱を受けて、島尻、中頭、国頭の各郡から1人ずつ女子青年を受け入れ、幼児教育の講習を施していた。女子青年は、終了後、出身地で農繁期の保育所を開設したのである。このように、名護保育園は、沖縄における幼児教育の草分け的な存在であったと同時に、幼児教育の人材育成機関としての役割も果たした。だが、1944（昭和19）年、名護保育園は、学童疎開によって自然消滅の状態になり、その後、憲兵隊の駐屯所に接收され、戦火にさらされて焼失した。

## 2. 戦後沖縄と名護の保育園・幼稚園

1946（昭和21）年、米軍占領下の沖縄で初等学校令が公布され、学校体系は幼稚園（1年）、初等学校（8年）、高等学校（4年）として出発した。いわゆる8・4制の学校制度の発足の中で、幼稚園は各初等学校に併置され、義務制として出発した。幼稚園は、沖縄群島を中心に急速な広がりをみせ、全琉の幼児を対象とした公教育として始まったが、その実態は、園舎設備や教材教具もなく、無資格者による教育活動であった。当初、公立幼稚園は、初等学校の附属園として位置づけられ、初等学校と殆ど同数程度で推移したが、1947（昭和22）年10月13日付の軍政府の通知により補助金を打ち切られ、公立幼稚園の運営は窮地に立たされた。翌年の1948（昭和23）年4月、新学制（6・3制）の施行に伴い、幼稚園の義務制が解かれると、市町村の財政困窮等を主たる理由にして幼稚園の運営は困難となり廃止せざるを得ない園が続出した。こうして、沖縄群島を中心に誕生した幼稚園は軍政府の補助金打ち切りと非義務化により危機的状況に陥り、ついには公立幼稚園の存廃はそれぞれの自治

体の財政事情に依るところとなった。しかしながら当然、幼稚園を運営できる自治体は限られ、地域においては、「部落負担」「父兄負担」等という財政的には脆弱な幼稚園運営が生じた。字立の幼稚園の誕生であり、公民館幼稚園の設立をみたのであった。

『琉球教育要覧（1955年度版）』によると、当時の公立幼稚園の数は123であり、その他に、教会の附属幼稚園、部落費や父兄負担によって設置された託児所に類する幼稚園は数百校以上であるとして、琉球政府文教局もその実態を十分把握しきれていない。また、1957（昭和32）年3月の布令第165号「教育法」は、幼稚園の認可基準を厳しく規制したため、公立幼稚園を維持できずに、未認可幼稚園になる状況も生まれた。この頃の公立幼稚園の中には、市町村の財政困難により部落立又は月謝（授業料）による経営となり、その教育内容も財政的要因により弱体化した。同年5月には公立幼稚園の数は33園（当時の公立小学校数228校）まで減少していた。これは、自治体の財政負担によって管理・維持ができない幼稚園は、「部落立又は月謝（授業料）」による経営に移行したが、その経営も盤石ではなかった。こうして、沖縄において義務化された幼稚園は、軍政府補助金の打ち切りと「教育法」の施行により、一部の公立幼稚園と数多くの無認可幼稚園が併存していた（公民館幼稚園は無認可幼稚園に分類された）。

一方、沖縄の保育事業についていえば、琉球政府は、1953（昭和28）年に児童福祉法を制定したが、保育所の整備は遅々として進まなかった。1964（昭和39）年からの日政援助（日本政府の援助）によって公立保育所は、1972（昭和47）年4月の時点で77ヶ所の整備をみたが、本土の類似県の4割程度に留まっていた。ここで、名護の状況を見ると、公立園よりも先行して私立保育所と幼稚園が設立されていた。1955（昭和30）年認可の屋部保育所を皮切りに、沖縄キリスト教団（沖縄キリスト教会から教団へ改称、1957年）田井等教会附属つくし幼稚園（1961年、字親川）、東江保育所（1963年）、宗教法人カトリック教会うみのほし幼稚園（1967年、大中）が保育活動を始めていた。つくし幼稚園開設の際は、すでに近郊の集落には、字立の幼稚園（公民館幼稚園）があったことから、教会側は、各公民館で教会附属の幼稚園の開園についての説明会を行い、地域住民の理解を得ながら設立を進めた。屋部保育所は、認可前から比嘉春子による青空保育が行われ、当時は、名目上は屋部小学校の附属

<名護で最も歴史の長い私立幼稚園>

学校法人カトリック学園 うみのほし幼稚園

1967（昭和42）年、宗教法人琉球列島カトリック教会うみのほし幼稚園として開園。初代園長、ホセ・ガルディアーノ。3歳から5歳までの年齢別で3クラス、総勢96名で始まった。翌年9月、学校法人カトリック学園として琉球政府により、北部における唯一の私立幼稚園として認可された。同園は、幼児の人権と自立を援助する「モンテッソーリ教育法」を採用した。

幼稚園としての位置づけであり園長は校長が兼務していた。その後、小学校から切り離されて集落の施設になり、区長が園長となった。保育料は全戸が負担し、遅配しがちであったが、比嘉春子には賃金が支払われた。当時の状況について、ノンフィクション作家の川田文子は、比嘉からの聞き取りを次のようにまとめている。

屋根の下での保育が可能になったのは、1950年からだ。ある資産家（吉元栄福一筆者）が広い屋敷に芝居小屋を建てた。1、2か月に1週間ぐらい巡回芝居がくるようになったが、他の日は空いている。その芝居小屋を無料で貸してもらえることになったのだ。村の有志が山から木を伐ってきて庭にプランコを作ってくれた。戸はなくただ床があり、屋根を口いてあるというだけの建物だった。だがともあれ雨は凌げるようになったのである。

公立園の開園は、1960年代の中頃以降からであり、中央保育所（1965年）に続き、南保育所（1967年）の2園の活動から始まった。南保育所は、120名定員の大型園であった。公立保育所が増えてくると、公立保育所と私立保育園との格差、特に保育者の待遇面での格差が拡大した。東江保育園長の島袋文子は、有資格者保母の奪い合いが起こったことや公立園への人材流出で頭を抱えていた。私立保育所は厳しい経営が強いられ、当然、保育者の待遇も悪くならざるを得なかったからである。名護の保育所と幼稚園は設立され始めたが、対象の幼児を十分に受け入れる余裕はなかった。それで、地域の字公民館の幼稚園は、地域の子どもの受け皿として保育活動を担ったのである。

### 3. 名護の公民館幼稚園

#### (1) 名護の公民館幼稚園の設立状況

戦後、沖縄の住民から保育園や幼稚園の整備についての要望は強くあったものの、法制度の未整備と財政的な事情により立ち遅れた。とりわけ、就学前の保育・教育については、那覇等の都市部を除き、ほとんど未整備であり、そのため、各集落では、区事務所（自治会）による無認可の幼稚園（託児所）が生まれていた。いわゆる、公民館幼稚園の設立である。これは、戦前・戦中の農繁期の託児所の流れを組むものであり、主に、集落在住の若い女性が資格は有していないものの保母として、幼児の保育活動を担っていた。保育時間は、主に、午前中であった。

では、名護を含む近郊の公民館幼稚園の実態はどのような状況であったのだろうか。図1は名護町と屋部村の公民館幼稚園、図2は屋我地村、羽地村、久志村の公民館幼稚園の分布を示したものである（1963年当時）。これによると、名護町14園、屋部村6園、屋我地村5園、羽地村13園、久志村11園の公民館幼稚園が幼児の保育活動を進めていたことがわかる。園児数は10数名から50数名を超える園までであった。各幼稚園の保母数は、1～2名程であり、保育料を各家庭から徴収し、これが保母の手当となった。保母は午前中、保育活動に従事し、午後は公民館の事務に従事したりした。公民館幼稚園の多くは、公民館を間借りしての活動であったが、名護町の世富慶と許田、羽地村の伊差川と親川、屋我地村の饒平名、済井出、運天原、我部、久志村の辺野古と久志は、独立の園舎を有していた。

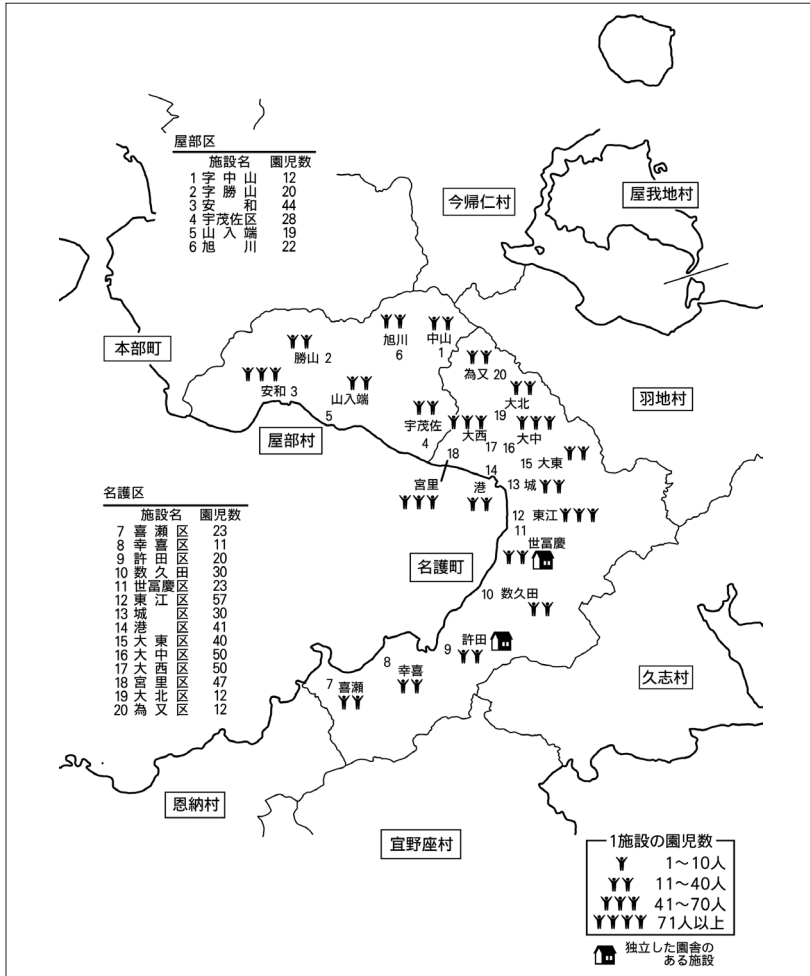


図 1. 名護町と屋部村の公民館幼稚園

(2) 公民館幼稚園の実態

実際の公民館幼稚園の運営はどのようなものであったのだろうか。仲尾次の保母として関わっていた上地富子（昭和3年生）は次のように述べている。

お遊戯会とか、運動会とかありました。運動会は、真喜屋と稲嶺も一緒になって。真喜屋小学校に公立の幼稚園がない頃は、仲尾次と真喜屋と稲嶺の子どもも一緒になって、小学校で運動会をしましたよ。3つの部落の幼稚園が合同で運動会。でもだんだん、稲嶺も真喜屋も子どもが少なくなって。あとは、仲尾次に子どもが来るようになって。真喜屋と稲嶺から来る子どもは少なかったですね。運動会は、この仲尾次の公民館の広っぱでして、盛大でしたよ。部落の人がみんな見に来るもんだから。名護町では、町内の幼稚園が一緒になって運動会をしていることは聞いていましたよ。町の幼稚園で働いている保育士さんがいて、その人と時々会って、話をしていたもんだから。

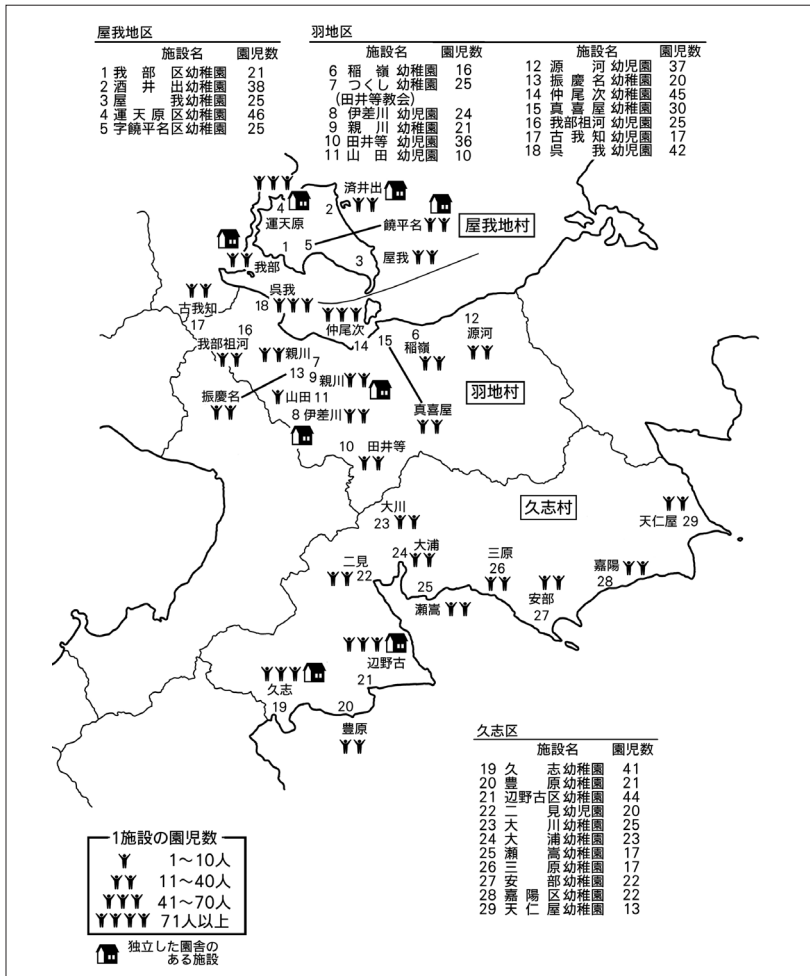


図2. 屋我地・羽地・久志村の公民館幼稚園

仲尾次の公民館幼稚園には、近郊の集落の子どもも通園し、運動会等の独自の園行事が行われていた。また、仲尾次在住の當間トミ（大正9年生）は、脱脂粉乳のミルク給食の準備にも関わっていたことを述べている。

ララ (LARA) とリバック (RIVAC)

沖縄での救援物資配布は1947年から開始され、1953年に廃止された。ララ物資の打ち切りに伴い設けられたのが琉球列島奉仕委員会（リバック）である。米国世界キリスト教奉仕団並びにカトリック教奉仕団により、沖縄の児童生徒に脱脂粉乳のミルク給食が提供された。ミルク給食の実施にあたっては、ミシガン大学の交換教授ベッフと琉球大学の翁長君代によりミルクの溶かし方の講習会が各地区で開催された。なお、字誌等の記述から、地域によっては、公民館幼稚園においても脱脂粉乳のミルク給食が小学校を介して提供されたようである。

ここで、仲尾次以外の公民館幼稚園の動きをみてみよう。我部祖河では、早くから区事務所に託児所的な幼稚園が区長（園長を兼任）のもとに置かれ、字公民館幼稚園は1年保育が原則であったが、2年保育の園児もいた。園の備品等は貧弱であり、区事務所の備品を使用するという状況であった。1953(昭和28)年頃から、給食費(ミ

ルク炊きの手間賃）と教材費の徴収があり、小学校を介してのミルク給食が始まった。1965（昭和40）年の名護市教育委員会の方針によって各字の幼稚園を廃止し、羽地小学校区、稲田小学校区を一園とした羽地幼稚園を設立することになった。しかし3区（我部祖河、古我知、内原）から羽地幼稚園は遠隔地にあり、しかも通園上の安全面が心配され、保護者の反対により我部祖河公民館内で幼稚園を開設した。1967（昭和42）年4月、我部祖河幼稚園も名護市立幼稚園として認可され、羽地幼稚園の分園となった。伊差川では、戦後の早くから、池宮秀松（6班）の近くに茅葺の園舎が作られ、幼児教育が始まった。区長は園長を兼ね、字事務所と隣にあった教会を交互に利用して保育活動は進められた。伊差川でもミルク給食は始まり、幼稚園は羽地小学校の運動会や学芸会の行事にも参加した。その後、伊差川の区幼稚園は、羽地幼稚園に統合された。

久志村字辺野古では、1956（昭和31）年頃から婦人会も幼児教育に力を入れるようになり、保母の報酬も保護者から搬出される薪を月謝代わりにして徴収、それを婦人会役員が現金に換算して支給した。1957年頃から基地建設に伴い人口も増加してきたため、新保育施設は、1961（昭和36）年、キャンプシュワープの第三海兵隊の寄付（2,745ドル）により完成した。辺野古区は、区幼稚園に対して教材教具を提供したり、保母の資質向上のために講習会へ参加させたりした。また、久辺小学校からは園児に対して給食用ミルクも配給されるようになった。1972（昭和47）年に公立久辺幼稚園が設立されると、辺野古区では入園年齢を引き下げて無認可幼児園としての存続を図ったが、公立保育園の開所によって入園児も減少し1984（昭和59）年に廃園となっている。

東江小学校附属東江幼稚園は、1950（昭和25）年には、東江青年会館の建物を使用し、当時、名護小学校附属幼稚園の保母と合同で名護劇場において学芸会を開催する等、活発であった。また、豊原には戦後二つの収容所が設置され、避難民を受け入れたが、それぞれの収容所に幼稚園が開設され、保母は女子青年を字内の小学校で講習を受けさせて登用した。保母の給料は日給制で現物給付（「米一台」「缶詰一個」等）であった。豊原では、1947（昭和22）年、区制誕生によって収容所内の幼稚園は豊原区幼稚園と改称され、字公民館に移った。この豊原の幼稚園は、任意に区で開設したものであり、保母は久志村教育委員会が定期的に開催する講習会に区の女子青年を受講させて採用した。1973（昭和48）年、久辺小学校に公立幼稚園が併設されたことで、豊原区幼稚園は閉鎖した。古我知では、1952（昭和27）年の区事務所建設後、翌年から事務所を利用しての託児所的な幼稚園を開設している。区長の管理のもとにおかれ、区長が園長を兼ねた。1年保育が原則であったが、2年保育の園児もいた。

大北では、戦後、大北区幼稚園が公民館とサーター屋跡に建てられた。園舎といっても雨露を凌ぐほどのバラック建てで、区民の奉仕によるものであった。設備はベンチ、ブランコ等の遊具だけで、これも父母の手作りであった。一区で二箇所の幼稚園舎を持ちながら、配置された保母は一人であった。5歳児を原則としながらも、事情によっては、3～4歳児も許容されていた。1969（昭和44）年4月、名護教育区立名護幼稚園が開園され、小学校就学

一年前の5歳児は名護幼稚園に入園する。その後は、大北区幼稚園は、公民館内に3～4歳児の幼児園として存続した。

大南区は、1947（昭和22）年9月、区幼稚園を設立し、翌年、海岸近くの青年会館の向かいに茅草の幼稚園を建築し、幼児教育の充実を図った。1956（昭和31）年には、幼稚園にミルク室を増築し、ミルク給食を始めた。

以上のことから、羽地村、久志村、名護市（旧名護町）内の字公民館で保育活動が広くみられた。これは、村落共同体意識が色濃く残る北部地区では、戦後早い段階から字公民館内で幼少児を預かり、保母兼任の事務所書記が保育活動を行っていた。預かる幼少児の年齢は5歳児を基本としながらも3～4歳児の保育も行っていたといえる。保母の多くは無資格者であり、給料に相当する手当は字費と保育料（保護者負担）であるため、不安定な立場にあったのである。

### (3) 公立幼稚園の設立

地域では、公民館幼稚園が幼少の子どもの保育・教育活動を支えていたが、沖縄の日本復帰が政治日程にあがり、本土並みの保育・教育保障が本格的になると、公立幼稚園は矢継ぎ早に設立された。沖縄では、1960年代後半から1970年代初頭にかけて公立小学校に附属園という形で公立幼稚園が設置され、北部地区においてもほぼ同じ時期に公立園の設置がみられた。公立園の設置に伴い、地域の子どもはそこに吸収され、字公民館幼稚園は廃園となる場合が多くみられたが、久志村辺野古、名護市大北では、幼稚園対象児以外の3～4歳児対象の保育施設（幼児園）をあらためて成立させている。これは、公教育制度の対象として5歳児の幼児教育が制度保障されたのに対して、その枠外に置かれた幼少児の教育保障をどのようにすべきかが問われ、各集落で「幼児園」という教育組織を誕生させたのである。また、字公民館幼稚園の職員の呼称は、「保母」または「教諭」と称されている。沖縄幼稚園協会『会員名簿（1969年6月現在）』をみると、幼稚園教諭免許状を含む有資格者は「教諭」として記載されているが、無資格者の場合は「保母」と称されている場合がある。当時の字公民館幼稚園の職員の名称は混同して使用されていた。

公立幼稚園の制度化により、その対象の5歳児は、新設された公立幼稚園に通うことになったが、地域では、幼稚園の対象にならない幼少児についての保育・教育活動をどのように保障すべきか問われ、それは、結局、各集落の対応に任されたのである。こうして名護市（旧名護町）の各字では、幼少児の保育の場として幼児園の成立をみるのである。

### (4) 宮里区の幼児園

1970（昭和45）年8月、旧名護町、羽地町、久志村、屋部村、屋我地村の町村が合併し、名護市制を施した。名護市は、旧町村の区分に基づけば、名護15字（区）、羽地15字、屋部7字、久志13字、計50字からなり、名護地区には、喜瀬、幸喜、許田、数久田、世富慶、東江、城、





名護市の行政区域

港、大東、大中、大西、大南、大北、宮里、為又の字（区）がある。

ここで注目する宮里区は、名護の市街地に隣接する住宅地域として人口の急増地であり、名護地区では最大の人口である。戦後の宮里区の人口推移をみると、1964（昭和39）年から急増し、1985（昭和60）年には、5,000人に達している。名護市の幼少児（0～4歳）の人口推移をみると、1975（昭和50）年にピーク（4,779人）を迎え、以後、ゆるやかに微減している。市内の幼少児人口は、復帰前後に大幅増となったため、行政内部では就学前教育を保障する立場から公立保育園や幼稚園の設置が検討された。1972（昭和47）年復帰時の名護市内の公立保育園数は2園であり、この間、矢継ぎ早に市内保育所が増設されると同時に、公立幼稚園も相次いで設立される経過を辿る。名護市初の公立園・大宮幼稚園は、1968（昭和43）年4月に創立された。翌年の1969（昭和44）年には、名護幼稚園と東江幼稚園が創立され、以後、復帰前までに、屋我地、安和、屋部、三原、久志、羽地、久辺の公立7幼稚園が設置された。復帰後は、稲田、源河、真喜屋、瀬喜田、大北の5園が設立され、市内の公立幼稚園の整備は一定程度の前進がみられた。大宮幼稚園は、大宮小学校附属園として位置づけられ、宮里区はその校区の一角である。そのため、字宮里公民館幼稚園の5歳児は大宮幼稚園への入園になり、字宮里幼稚園は閉園の危機に面した。同園では、5歳児以外にも3～4歳児の幼児も預かっていた事情もあり、3～4歳児の保育保障を継続すべきかどうか、

区民は、問われたのである。字宮里の出した結論は、宮里幼稚園を「宮里幼稚園」として改称し再発足させたことであり、字宮里公民館の補助機関としての位置づけを明確にして園存続の方針を採ることにした。

初代園長は区長が兼ね、保母は、大城恵美子である。大城は、1968（昭和43）年から1984（昭和59）年までの17年間にわたり、字宮里幼稚園を支えた。字宮里幼稚園が開設された当時は、市内の保育園・幼稚園数は未だ整備中であり、幼少児を抱える保護者の幼稚園開設に対する期待も大きかった。大城は、幼稚園対象児を除いた幼児の世話の必要性を痛感し、当時の区長から宮里幼稚園の施設設備の再利用のためにも幼稚園の開園を要望され、幼稚園の保母を引き受けたのであった。当時の状況について大城は、①市内の幼稚園保母相互の情報交換のために幼稚園会が発足したこと、②戦後一貫して劣悪な保母の待遇改善のためにも市の補助金確保が重要であると保母のなかで共通認識され、合同運動会を開催して幼稚園活動をアピールし、鉢巻をして市役所へ陳情したことを語っている。つまり、市幼稚園会は、幼稚園保母の労働条件改善のために結成された団体であると同時に、市内保母相互の情報交換を主な目的とする親睦的な団体であった。なお、結成された名護市幼稚園会は、旧名護町内の幼稚園から構成され、旧名護町以外で運営されていた幼稚園は入会していない。

#### (5) 名護の幼稚園の合同運動会

公民館幼稚園は、沖縄の日本復帰を迎える頃には、公私立園の急速な整備もあって、次々と姿を消した。公民館幼稚園の中には、複数の園が統合され地域の公立幼稚園として設立された。また、公民館幼稚園の保母が資格取得を条件に公立幼稚園の幼稚園教師として採用されたりした。地域において相互扶助の形態で存在していた公民館幼稚園（就学前教育）に代わって、公立の幼稚園が公教育の装いをもって沖縄の5歳児幼稚園教育を担い始めたのである。一方、公立幼稚園に入園できない5歳児以下の子どもは、近郊の公私立園に入園したり、あるいは、地域によっては公民館幼稚園の後身として字幼稚園が設立され、そこに入園したりした。字幼稚園は、公民館幼稚園を前史にもち、対象年齢を引き下げて子どもを預かる場と再生し、地域の保育・教育要求のもとであらためて成立したのである。ここで名護の事例を紹介すれば、字仲尾次を校区に含む、真喜屋小学校に幼稚園が設置され（設置は1976年4月）、字仲尾次の公民館幼稚園がなくなるが、「総会で幼稚園にかわるべき幼稚園の開設を決め、引き続き上地（上地富子―筆者注）さんに子供たちの世話を頼んだ」としている。字仲尾次では、地域の保育・教育ニーズに対して、集落が主体的に幼稚園の設立を決めたのである。

旧名護町の場合、復帰後の1970年代末には、13の字幼稚園が活動していた。しかも、地域の保育・教育要求に応じながら、市内の字幼稚園の保育士は、自身の資質向上を目的にした学習会を積み重ねたり、幼稚園の環境整備のために行政に要望を出したりして、自覚ある主体的な保育士として活動していた。その中でも特に注目されるのは、名護の字幼稚園の保育士、子ども、保護者が一堂に会した合同運動会や「にんぎょうげき」の実践である。これら

の実践は、旧名護町内の幼稚園から組織化された「名護幼稚園会」による発案であり、それぞれの園行事を実践しながら、特に、広域の一大行事としての合同運動会を開催していた。これは、地域共同実践と呼べるものであり、しかも、名護の就学前教育を担っていた字幼稚園の存在を市民へアピールする格好の行事であった。名護町の合同運動会は、町内外に知られる地域実践であった。

第1回名護幼稚園会運動会は、沖縄の日本復帰前年の1971（昭和46）年10月17日、名護小学校の運動場にて開催された。前年の1970（昭和45）年8月に町村合併があり、名護市が誕生していたが、この合同運動会は、旧名護町内の幼稚園の合同行事として位置づけられていた。第1回に参加した幼稚園は6園（大東、大中、大西、港、大南、宮里）である。第2回の合同運動会のプログラム（1972年実施）



第5回合同運動会  
（1975年、於：名護小学校、宮城勝子提供）

には、保護者向けの合同運動会の目的が3つ記され、①今まで身につけた集団での行動を運動会に参加することによって協調性を養い行動を機敏にし、今後の集団生活を高める、②遊戯やフォークダンスを通してリズム感を養うと共に友達といっしょに表現を楽しむ、③親子の楽しい一日をもつ、である。1975（昭和50）年開催の第5回から北区の幼稚園が参加し、翌年には、喜瀬、東江の幼稚園も参加して全体で9園となっている。

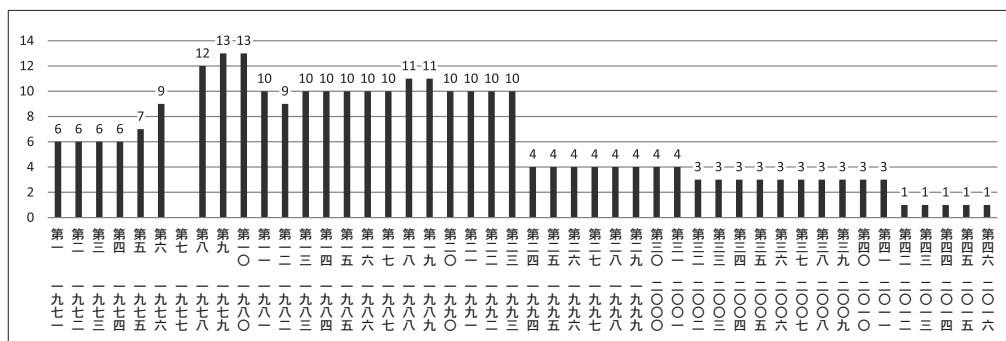
名護幼稚園運動会の最盛期は、1979（昭和54）年の第9回と1980（昭和55）年の第10回であり、13の幼稚園（大東、大中、大西、港、大南、宮里、北区、喜瀬、東江、数久田、たんぼぼ、許田、城）が合同運動会に参加した。奥原峯子の記録によると、第9回の参加園児数は477名である。こうした幼稚園の合同運動会への参加の増加は、名護市の幼少児（0～4歳）人口が1975（昭和50）年にピーク（4,779人）を迎えていることが背景にある。1981（昭和56）年から1993（平成5）年までは、参加園は9～11で推移し、1994（平成6）年からは、4園（大東、大南、宮里、東江）に激減している。4園の合同運動会は、2001（平成13）年まで継続され、2002（平成14）年から2011（平成23）年までは、3園（大南、宮里、東江）、2012（平成24）年以降は、宮里幼稚園単独の運動会となっている。なお、宮里幼稚園は、2016年度末の閉園に伴い、2016年度の運動会が最後となった。

名護幼稚園会の合同運動会は、個々の幼稚園（保育士）の交流と保育実践の検証につながるものであり、名護町（現在の名護市）の幼児教育の保障の一角を字幼稚園が担い、その存在感を町民へアピールする場でもあった。また、同時に、名護町の字幼稚園の一体感を育む機会となった。こうした合同運動会を契機とした保育士相互の交流は、その後の名護幼稚園会主催の「にんぎょうげき」の実践や保育に関わる学習会の実施につながった。復帰前の字

幼稚園、とりわけ、前身の公民館幼稚園は個々の集落で独自の活動が行われてきたが、名護町内の字幼稚園が相互につながることで就学前の地域の子どもを支援していたことは特筆される。なお、昨今の少子化を背景に、名護市内の幼稚園数は激減し、合同運動会の実施も困難になった。名護幼稚園会運動会は、1971（昭和46）年の第1回から2011（平成23）年の第41回までの41年間の実践であった。

資料1. 名護幼稚園会運動会の参加園数

※1977年は資料散逸のため、参加園数は不明



奥原峯子提供資料をもとに作成

#### 4. 復帰後の幼稚園と保育所

名護の就学前の教育・保育は、公民館幼稚園や公私立の保育所等によって支えられ、復帰前後には、公立幼稚園の設立により地域の公民館幼稚園は吸収・統合され、公的な教育・保育保障による幼少児の教育環境は整備された。しかしながら、2000年代に入ると、名護の少子化も進み、公立幼稚園や保育所の再編・統合が行われ、住民の教育・保育ニーズに対応した就学前教育の在り方が問われるようになってきた。本節では、上記の事情をふまえて、復帰以降の幼稚園と保育所の変遷について述べる。

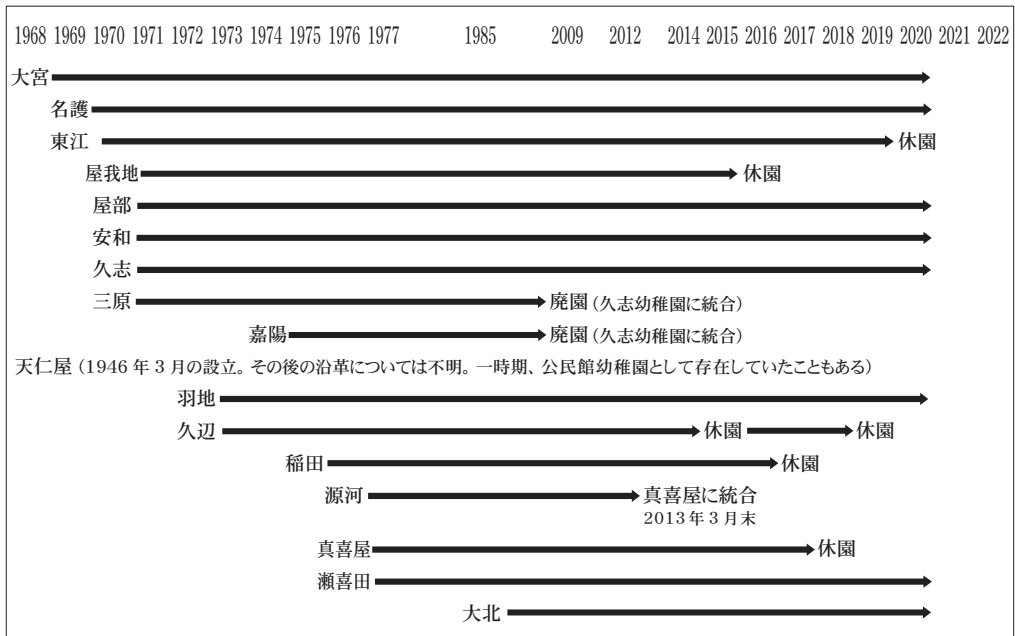
##### (1) 公立幼稚園の設立

資料2は、1968（昭和43）年度以降の名護の公立幼稚園の沿革をまとめたものである。この資料から、名護の場合、1968（昭和43）年から1972（昭和47）年にかけて、公立幼稚園の整備が急速に始まり、市街地の公立園の設置のみならず、市内の広域にわたっての幼稚園の整備は、就学前の子どもの保育・教育事業が進展したものとといえるであろう。その背景には、幼稚園教育振興法（1967年立法第49号）の成立をあげることができる。同法は、幼稚園教育の振興促進や幼稚園教育の諸条件の拡充整備を図ることを目的として、全小学校区に幼稚園を設置すること、そして、「全琉的な設置促進を図るため当分の間五歳児教育に重点をおく」ことを謳っていた。1968（昭和43）年10月1日現在で、公立84園、私立12園を数え、幼稚園教員への給料50%の補助、園舎建築費の50%補助及び備品購入のための経費の一部を行政による負担とした。

名護の場合、大宮幼稚園（1968年）、名護幼稚園（1969年）、東江幼稚園（同年）の開設に続き、屋我地幼稚園（1970年）、屋部幼稚園（1971年）、安和幼稚園（同年）、久志幼稚園（同年）、三原幼稚園（同年）の開設をみている。続いて、羽地幼稚園と久辺幼稚園は、1972（昭和47）年の4月に開設された。その後、1975（昭和50）年に稲田幼稚園と嘉陽幼稚園が設立され、翌年の1976（昭和51）年には、源河幼稚園、真喜屋幼稚園、瀬喜田幼稚園が設立された。大北幼稚園の設立は1985（昭和60）年のことである。久辺幼稚園は2015（平成27）年度休園し、2016（平成28）年度から再園したが、2019（平成31）年度以降、休園している。屋我地幼稚園は2016（平成28）年度から休園、稲田幼稚園は2017（平成29）年度から休園、真喜屋幼稚園は2018（平成30）年度から休園、東江幼稚園は2020（令和2）年度から休園している。

なお、名護市教育委員会所蔵の天仁屋小学校職員の資料綴りには、富川春（明治44年生）の履歴書が残され、職歴には、「一九四六年三月三十一日 天仁屋初等學校附属幼稚園保育官補ヲ命ズ 沖縄民政府」、「一九四九年三月三十一日 保育官補ヲ退職ス」とある。天仁屋では、戦後いち早く公立の幼稚園活動が行われたことがうかがえるが、同附属幼稚園の廃園年等については、関連資料の散逸により確定できていない。

資料2. 名護の公立幼稚園の沿革（1968年度～）



名護市こども家庭部提供資料をもとに作成

さて、復帰前後から、名護の公立幼稚園の整備は図られ、活動は継続されたが、それは、2000年代の初頭までである。以降、少子化に伴う園児数の減少や保護者の保育所等への選択により、公立幼稚園への入園者数の減少がみられ、統合に伴う廃園又は休園が続く。まず、

2009（平成21）年3月、三原幼稚園、嘉陽幼稚園は、久志幼稚園に統合され、2013（平成25）年3月、源河幼稚園も真喜屋幼稚園に統合された。これらは、公立幼稚園を附属とした各小学校の統廃合とも関連している。こうした公立幼稚園の廃園は、名護の場合だけではなく、県域でもみられ、現在も検討が続いている自治体はある。

ところで、資料3は、沖縄県の5歳児の幼稚園の就園率を示したものである。これによると、5歳児就園率は、全国平均よりも高率であるが、次第に減少していることがわかる。沖縄では、「5歳になったら小学校に附属した幼稚園に入園すること」が当然視されていたが、保育所の5歳児の教育・保育を拡充してきたことや2年保育又は3年保育等の他の選択肢を取る保護者（幼児）が増えてきたのであろう。こうした保護者の就学前の教育・保育に対する関心やニーズの変化をとらえて、名護市教育委員会は、2016（平成28）年3月、「名護市立幼稚園今後の在り方について（方針）」を通知した。同方針によると、公立幼稚園の教育・保育については、①2年教育・保育の実施、②保育を必要としている地域においては、一時的に預かり保育を拡充する、③公立幼稚園の認定こども園への移行や学童施設として活用を検討する、等を明らかにした。また、幼稚園の適正人数は20～30人、1学級の園児数が10人以下の場合は集団教育が困難であるため、近隣に民間の就学前施設がある園については休園を検討する、保育所、私立・公立幼稚園と小学校との交流を図ること等を列記した。これ以降、2017（平成29）年度から大宮幼稚園で2年教育・保育が試行され、預かり保育については、2015（平成27）年度から、名護、大北、屋部の3つの幼稚園で実施され、継続中である。公立幼稚園の認定こども園への移行については、2021（令和3）年度又は2022（令和4）年度に向けて、久志幼稚園と瀬嵩保育所を統合する形で公立の認定こども園の設置に向けて調整が行われている。ちなみに、2020（令和2）年2月10日現在、屋我地幼稚園、真喜屋幼稚園は学童保育、稲田幼稚園は子どもの家、久辺幼稚園は隣のやまびこ久辺保育園の多目的室として活用されている。幼稚園のクラス数の減少により、一時的空き教室となった部屋を学童として活用している園（名護幼稚園、羽地幼稚園）もある。

資料3. 5歳児の幼稚園就園率（単位：％）

区 分	1990年	1995年	2000年	2001年	2005年	2010年	2012年
沖縄県	91.5	86.7	84.9	84.2	81.6	80.5	80.4
全 国	64.0	63.2	61.1	60.6	58.4	56.2	55.1

浅井春夫・吉葉研司編著『沖縄の保育・子育て問題』明石書店、2014年

なお、沖縄県内においても、待機児童対策の受け皿や3歳からの複数年保育の実施、多様な保育ニーズへの対応の必要性から、公立幼稚園の民営化及び認定こども園への移行が進んでいる。例えば、認定こども園の設置状況をみると（公立、私立、公私連携の合計数）、那覇市47、宜野湾市6、糸満市16、宮古島市4、石垣市5、豊見城市12、南城市3、うるま市2、浦添市11、沖縄市2となっている（2019年4月1日現在）。

屋我地幼稚園は2016（平成28）年3月に休園し、真喜屋幼稚園は2018（平成30）年3月、久辺幼稚園と稲田幼稚園は2019（平成31）年3月に休園した。2020（令和2）年4月現在、市内の公立幼稚園は、8園（羽地、安和、屋部、大宮、名護、大北、瀬喜田、久志）、2つの私立幼稚園（うみのほし幼稚園、名護栄光幼稚園）である。

## （2）公私立保育所の設立

次に、名護の公私立保育所の推移に注目してみよう（「資料4. 名護市公私立保育所、無認可保育園数の推移」参照）。保育所は、保育に欠ける乳児又は幼児を保育すること、育児不安や育児の困難を解消するため、地域において乳幼児等の保育相談及び助言を行うこと等の役割を担い、地域における子育て支援の中心的機能・役割を有している。市の保育事業は、1965（昭和40）年から1976（昭和51）年にかけて設置された公立の7保育所によって主に担われた。社会福祉法人による保育事業は、1977（昭和52）年から1984（昭和59）年にかけて設立された9つの保育所によって展開された。1972（昭和47）年の時点では、公立保育所3、私立幼稚園1である。公立保育所は、復帰後、毎年設立され、1976（昭和51）年以降は7保育所を数えている。私立幼稚園は、1976（昭和51）年までは1園のみであったが、1977（昭和52）年からは増加している。無認可幼稚園は、1975（昭和50）年までは1園を数えていたが、1976（昭和51）年からは増加している。これらの推移から、1976（昭和51）年頃から、名護の公私立保育所や幼稚園等は、増加に転じていることがわかるが、当然、これは、入所者数の増加が背景にある。

資料4. 名護市公私立保育所・幼稚園、無認可保育園数の推移

	1972年 (昭和47)	1973年 (昭和48)	1974年 (昭和49)	1975年 (昭和50)	1976年 (昭和51)	1977年 (昭和52)	1978年 (昭和53)	1979年 (昭和54)	1980年 (昭和55)	1981年 (昭和56)
公立保育所	3	4	5	6	7	7	7	7	7	7
私立幼稚園	1	1	1	1	1	3	4	5	6	9
無認可保育園	0	1	1	1	2	3	8	11	12	12
合計	4	6	7	7	10	13	19	23	25	28

名護市福祉事務所編『福祉の概要（昭和56年版）』1981年、52～55頁をもとに作成  
無認可保育園数に、字公民館幼稚園数は含まれていない

## （3）公立保育園の私立（社会福祉法人）保育所への移管

名護市は、「公立（市立）保育所の運営は、効率性が低く、高コスト」であり、保育所の通常の保育サービスは、「児童福祉施設最低基準」や「保育所保育指針」により提供されているため、その差異はないとして、2004（平成16）年度から公立（市立）保育所を段階的に社会福祉法人へ移管することを決定した。この移管作業の背景には、保育ニーズの増大（保育所の新增設）と保育ニーズの多様化（延長保育の拡充・夜間保育の実施等の特別保育事業）に対応するためである。なお、定員割等の運営基盤が弱く、社会福祉法人の参画が見込めな

い保育所については、公設民営等の別の運営形態を検討することになった。また、移管に伴う市立保育所職員の処遇は、定年退職等による退職不補充や一般事務職への配置換え、市立幼稚園への配置換え等により対応した。こうした名護の保育行政の転換により、市内の公立保育所は、法人化に移管し、2019（平成31）年4月1日現在、公立保育所1、法人認可保育所30園（分園含む）、認定こども園7、小規模保育事業所4である。また、名護市の幼保助成事業対象となる認可外保育施設8、これ以外の認可外保育施設2である（2019年10月10日）。

### <参考文献>

- ① 浅井春夫・吉葉研司編著『沖縄の保育・子育て問題』明石書店、2014年。
- ② 一色哲著『南島キリスト教史入門―奄美・沖縄・宮古・八重山の近代と福音主義信仰の交流と越境―』新教出版社、2018年。
- ③ うみのほし幼稚園創立30周年記念誌部会編『学校法人カトリック学園うみのほし幼稚園創立30周年記念誌』学校法人カトリック学園 うみのほし幼稚園創立30周年記念事業期成会、平成10年3月、発行。
- ④ 沖縄県教育委員会編『沖縄の戦後教育史（資料編）』1978年。
- ⑤ おきなわ・保育の歴史研究会編『復帰40周年記念 沖縄保育のあゆみ』2013年。
- ⑥ 嘉納英明著『沖縄の子どもと地域の教育力』エイデル研究所、2015年。
- ⑦ 嘉納英明「沖縄の集落における子育ての共同組織に関する研究（その5）―名護市・仲尾次幼稚園の元保育士からの聞き取り―」沖縄大学地域研究所紀要『地域研究』第23号、2019年4月。
- ⑧ 川田文子「やまびこ保育園園長 比嘉春子さんに聞く 戦前・戦後の沖縄保育所運動を生きる」『季刊女子教育もんだい』61号、1994年。
- ⑨ 湯川嘉津美著『日本幼稚園成立史の研究』風間書房、2001年。
- ⑩ 日本保育学会編『戦後の子どもの生活と保育』相川書房、2009年。
- ⑪ 服部団次郎著『沖縄から筑豊へ その谷に塔を立てよ』葦書房、1979年。
- ⑫ 名護市『市民のひろば』NO.361、2001年12月号。